

財政開示

獨協大学および学校法人獨協学園にかかわる財政を開示します。

獨協大学 平成22年度決算と平成23年度予算について

本学の部門収支を、学校法人獨協学園の消費収支計算書より報告します。消費収支計算書は当該年度にかかわる経費に絞って表示するものですが、加えて資金の移動のない退職給与引当金繰入額、減価償却額等を計上し、当該年度の実勢を示しています。企業会計における損益計算書にほぼ相当します。

平成22年度消費収支計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

支出の部		収入の部	
人件費	6,043,550	学生生徒納付金	9,298,196
教育研究経費	3,932,798	補助金	929,101
管理経費	618,507	(国庫補助金)	(922,931)
資産処分差額	141,023	(地方公共団体補助金)	(6,170)
法人負担金	111,784	(その他の補助金)	(0)
借入金利息	46,654	手数料	522,438
[予備費]	0	雑収入	403,181
		事業収入	171,781
		資産運用	115,000
		法人負担金	86,266
		寄付金	47,422
		資産売却差額	140
消費支出の部合計	10,894,316	帰属収入合計	11,573,525
消費収支差額	△836,492	基本金組入額合計	△1,515,701
支出の部合計	10,057,824	消費収入の部合計	10,057,824
		帰属収支差額	679,209

【平成22年度決算】

1. 消費収支計算書

<グラフ1> 消費収入の各項目が帰属収入合計(115億7,353万円)に占める割合です。

大学の収入は、学生生徒納付金と、国・地方公共団体等からの補助金で全体の約88.4%を占め、収入の大部分が固定化しているのが学校会計の特殊性です。学生数は、学部生9,190名・大学院生79名・法科大学院生107名で9,376名(平成22年5月1日現在)でした。

収入の主な内訳は以下のとおりです。

授業料 65.5億円 入学金 7.1億円 施設設備費 19.7億円
手数料 5.2億円 補助金 9.3億円(国庫補助金は9.2億円)

上記のほかに、寄付金4,742万円の収入がありました。

基本金に組入れた15億1,570万円の内訳は、建物(東棟、第5棟PC教室の一般教室化等)10億1,777万円、構築物(東棟等)8,795万円、教育研究用機器備品2億4,665万円、学生センター(仮称)建設の建設仮勘定2,607万円、第3号基本金(奨学基金)1億円、図書3,727万円等です。

<グラフ2> 消費支出の各項目が消費支出合計(108億9,432万円)に占める割合です。

学校会計における支出の特徴としては、人件費の占める割合が高いことがあげられますが、教職員数は、専任教員217名、専任職員155名(平成22年5月1日現在)となっています。借入金利息4,665万円は、東棟建設に伴う借入金(25億円分)の支払利息です。

帰属収入に対して消費支出の割合は94.1%、消費収入に対しての消費収支差額(△8億3,649万円)の割合は、△8.3%となっています。帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は、6億7,921万円帰属収入比5.9%となり、安定した経営状況にあります。

【平成23年度予算】

2. 消費収支予算書

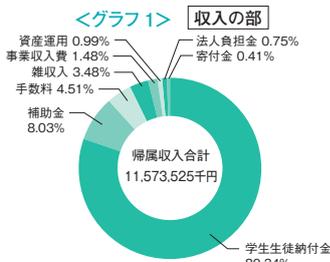
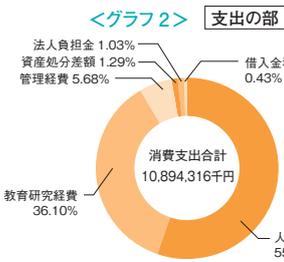
<グラフ3> 消費収入の各項目が帰属収入予算額合計(108億1,936万円)に占める割合です。

学生生徒納付金については、学生数を8,979名(大学院生・法科大学院生含む)と想定して90億1,501万円を見込んでおり、これが帰属収入全体の83.3%を占めています。補助金は、7億88万円(国庫補助金は6億9,653万円)、手数料は、4億6,650万円を見込んでいます。

<グラフ4> 消費支出の各項目が消費支出予算額合計(104億3,264万円)に占める割合です。

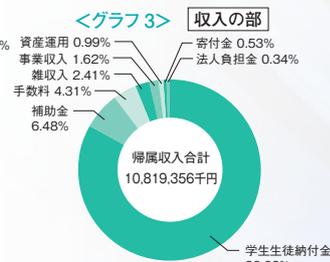
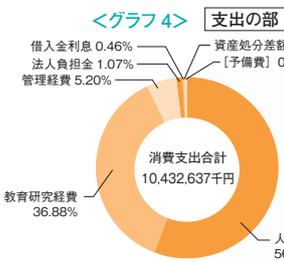
人件費は、教職員数の推移等を考慮して予算を計上しています。教育研究経費は、教育研究支援センター支援、学習ポータルサイト(ポータルシステムII期)の開発、学部・学科・大学院教育の活性化、経済学部新学科増設準備費、および外国語教育研究所、情報学研究所開設支援等に重点を置いた38億4,746万円を計上しています。借入金利息4,750万円は、平成20、21年度に東棟建設資金として借り入れた総額25億円の支払利息です。基本金組入額としては、学生センター(仮称)建設および奨学基金の積み増し分等で28億291万円を予定しています。

帰属収入に対して消費支出の割合は96.4%、消費収入に対しての消費収支差額(△24億1,620万円)の割合は、△30.1%となっています。帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は、3億8,672万円帰属収入比3.6%となっています。



平成23年度消費収支予算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

支出の部		収入の部	
人件費	5,846,713	学生生徒納付金	9,015,009
教育研究経費	3,847,456	補助金	700,875
管理経費	542,348	(国庫補助金)	(696,525)
法人負担金	111,120	(地方公共団体補助金)	(4,350)
借入金利息	47,500	(その他の補助金)	(0)
資産処分差額	7,500	手数料	466,500
[予備費]	30,000	雑収入	260,322
		事業収入	175,500
		資産運用	107,000
		寄付金	56,900
		法人負担金	37,250
消費支出の部合計	10,432,637	帰属収入合計	10,819,356
消費収支差額	△2,416,195	基本金組入額合計	△2,802,914
支出の部合計	8,016,442	消費収入の部合計	8,016,442
		帰属収支差額	386,719



- **管理経費** 大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持する経費、並びにそれに係る減価償却額が計上される。
- **消費収支差額** 帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と、消費支出の合計額の差額。学校会計では、基本金という独自の考えに基づいて消費収支差額を算出している。
- **帰属収支差額** 帰属収入から消費支出を差し引いた額。経営状態を判断する重要な項目。